

事務事業名	農業経営者育成菊池農業高校後援会活動支援事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 03	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部		所属課	農政課
施策名	計画 11	農業の振興			所属係	農業振興班		課長名	古閑誠也
基本事業名	体系 31	後継者の育成			担当者名	上山直美		電話番号 (内線)	248-1111 1166
予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 5	事業 77	農業総務事業		法令根拠	農業後継者育成熊本県立菊池農業高等学校後援会会則
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 県下唯一の農業経営者育成高等学校の指定を受け、後援会会則の中で出身市町村は在席生徒数で会費を負担し、後援会活動を支援する。 (業務の内容) 負担金の支払い事務 (予算内訳) 負担金補助及び交付金					総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
						事業費計 (A)		0	
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間		
						人件費計 (B)		0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

後援会への活動支援としての会費負担

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

H18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

菊池農業高等学校在席生徒

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

優秀な農業後継者が育成される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

後継者が確保されている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称 単位

ア 活動回数 回

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称 単位

ア 合志市生徒数 人

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称 単位

ア 卒業生の農業従事者の割合 %

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称 単位

ア 新規就農者の人数 人

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		45	45	45	45	45
	事業費計 (A)	千円	0	0	45	45	45	45
	人件費	人			1	1	1	1
	延べ業務時間	時間			10	10	10	10
	人件費計 (B)	千円	0	0	40	40	40	40
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	85	85	85	85
活動指標	ア 回			13				
対象指標	ア 人			122				
成果指標	ア %			8.4				
上位成果指標	ア 人			8				

合志市

事務事業名	農業経営者育成菊池農業高校後援会活動支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和40年、県下唯一の「農業経営者育成高等学校」の指定を受け、後援会組織を立ち上げる。
出身市町村は、在席生徒数により会費を負担する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
変化はみられない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に聞いている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒意図の後継者が確保されていることにより、結果の担い手の育成確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒文部科学省から指定を受けた県下唯一の農業経営者育成高等学校であるため、県、関係市町村も協力し、優秀な農業後継者の育成を図るため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒優秀な農業従事者を得るため、向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒後援会活動に支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒農業後継者育成高等学校後援会会則で定められている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒負担金の支払い事務であり、職員以外での対応ができない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒特定の受益者がいない

合志市

事務事業名	農業経営者育成菊池農業高校後援会活動支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

有効性については、優秀な農業従事者を得るため向上余地があるが、本事業では学校での活動や、複数の後援会市町村があるため、市単独での改善はむずかしい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項